

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第68期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	25,040,411	27,682,290	28,568,818	40,851,168	31,734,509
経常利益 (千円)	1,545,522	1,828,349	2,670,768	6,304,196	3,844,582
当期純利益 (千円)	912,003	1,058,229	1,424,081	3,653,609	2,360,626
包括利益 (千円)	-	-	1,482,421	4,013,303	3,228,756
純資産額 (千円)	15,109,009	15,803,058	17,105,294	19,969,126	22,905,518
総資産額 (千円)	25,241,171	26,753,111	30,576,282	37,014,857	34,347,620
1株当たり純資産額 (円)	1,782.13	1,885.55	2,048.72	2,606.50	2,978.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.26	134.91	181.56	488.77	327.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	55.3	52.6	50.8	62.5
自己資本利益率 (%)	6.7	7.4	9.2	21.0	11.7
株価収益率 (倍)	7.7	7.6	5.7	3.1	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	903,421	1,674,128	3,421,513	7,721,158	1,848,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,237,837	71,232	474,214	1,191,641	2,359,972
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,849	187,241	175,513	1,149,179	291,697
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,348,886	7,740,143	10,512,343	15,941,923	11,473,444
従業員数 (人)	693	676	670	691	662
(外、平均臨時雇用者数)	(114)	(104)	(115)	(112)	(118)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	22,287,015	25,146,366	25,933,395	37,910,150	28,856,477
経常利益 (千円)	1,362,984	1,603,050	2,453,259	6,006,116	3,695,857
当期純利益 (千円)	849,779	1,298,077	1,332,699	3,534,072	2,308,006
資本金 (千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数 (株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額 (千円)	12,826,385	13,989,025	15,177,413	17,665,344	19,967,512
総資産額 (千円)	22,197,978	24,340,756	27,701,575	33,847,186	30,458,376
1株当たり純資産額 (円)	1,635.10	1,783.48	1,934.99	2,449.51	2,768.78
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.33	165.49	169.91	472.78	320.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	57.5	54.8	52.2	65.6
自己資本利益率 (%)	6.8	9.7	9.1	21.5	12.3
株価収益率 (倍)	8.3	6.2	6.1	3.2	6.4
配当性向 (%)	16.6	10.9	11.8	6.3	9.4
従業員数 (人)	418	437	427	416	407
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(63)	(68)	(69)	(77)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

3. 第65期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

4. 第66期の1株当たり配当額20.00円には特別配当8.00円が含まれております。

5. 第67期の1株当たり配当額30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

6. 第68期の1株当たり配当額30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスクャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の熔接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社社屋を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年6月	テクノ冷熱株式会社を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立（現・連結子会社）。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年10月	連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

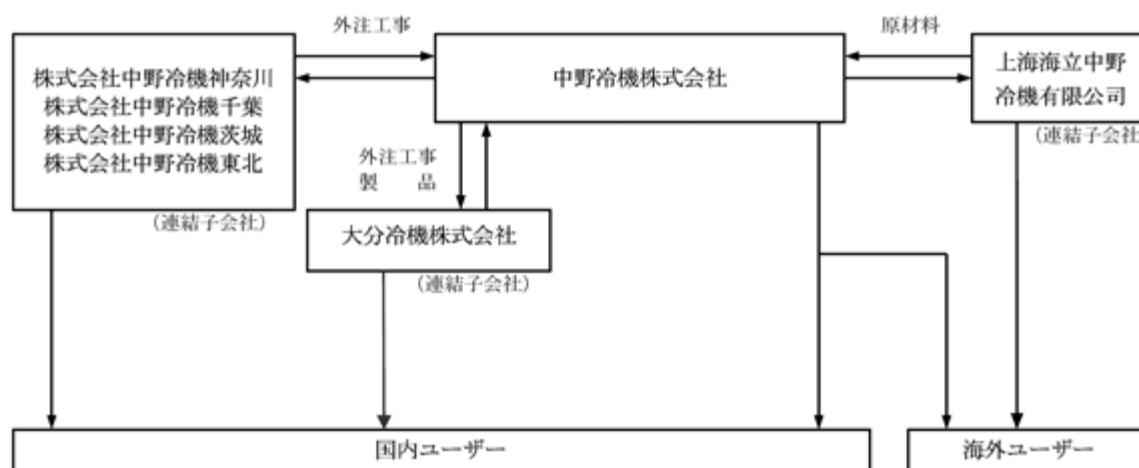
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北及び大分冷機株式会社並びにその他の関係会社である中野興産株式会社及び株式会社中野の9社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

また、当社のその他の関係会社である中野興産株式会社及び株式会社中野は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	セグメントの 名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
上海海立中野冷機 有限公司(注1)	中華人民共 和国上海市	17,161 (千米ドル)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	52.1	兼任 2人 出向 2人	無	原材料の相互の 購入・販売	無	無
株式会社中野冷機 神奈川	神奈川県横 浜市旭区	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 2人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	無	無
株式会社中野冷機 千葉	千葉県千葉 市若葉区	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人 出向 1人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	有	有
株式会社中野冷機 茨城	茨城県水戸 市	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人 出向 4人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	無	有
株式会社中野冷機 東北	岩手県盛岡 市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人 出向 1人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分 市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人 出向 1人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷 蔵ショーケース の施工・保守の 委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 の兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
中野興産株式会 社	東京都港区	86,300 (千円)	不動産賃貸業	15.9	無	無	無	有	有
株式会社中野	東京都港区	13,700 (千円)	不動産賃貸及 び管理業	13.9	無	無	無	無	無

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
営業部門	105 ( 5)
製造部門	514 ( 99)
管理部門	43 ( 14)
合計	662 (118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407 ( 77)	44.2	20.9	6,350,523

事業部門	従業員数(人)
営業部門	67 ( 5)
製造部門	319 ( 68)
管理部門	21 ( 4)
合計	407 ( 77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、新たな経済政策や金融緩和政策による株式市場の持ち直し等により消費マインドに改善が見られ、また円安により輸出環境の改善が見られるなど景気は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、輸入燃料、原材料価格の上昇等に対する懸念があるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界は、長年にわたる消費者の可処分所得の伸び悩み、人口の減少問題、更に平成26年4月からの消費税増税対策問題を抱えたうえ、消費者が相変わらず価格や品質、衛生、環境に対し厳しい目を向けた消費行動をとっていることから、企業間での商品政策、店舗政策、価格政策等のあらゆる面での差別化競争がますます激しくなっております。このような厳しい経営環境の中、一部スーパーマーケットには積極的に新規出店、店舗の改装、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられました。またコンビニエンス・ストアの中には、積極的に新規出店を行うとともに、品揃えの強化・拡充を図るため改装を行う顧客もみられました。このような状況の下、当社グループは顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、顧客満足度を向上させるための営業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度については、スーパーマーケット向け売上は堅調でしたが、物流センター等の大型物件の売上は低調に推移しました。一方、コンビニエンス・ストア向け売上は好調に推移しました。その結果、昨年の業績には及びませんでした。売上高は317億34百万円(前年同期比91億16百万円、22.3%減)、経常利益は38億44百万円(前年同期比24億59百万円、39.0%減)、当期純利益は23億60百万円(前年同期比12億92百万円、35.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が堅調に、そして、コンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績には及ばないものの、291億53百万円(前年同期比90億36百万円、23.7%減)となりました。営業利益は37億23百万円(前年同期比23億43百万円、38.6%減)となりました。

#### 中国

中国では、アジア向け輸出は依然厳しい状況が続いています。中国国内向け販売においては、持ち直しつつありますが、顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店が低調なため減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は27億6百万円(前年同期比63百万円、2.3%減)となり、営業利益は40百万円(前年同期比1億13百万円、73.5%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、44億68百万円減少し、114億73百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、18億48百万円の減少(前年同期は77億21百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益38億40百万円に対し、仕入債務が26億37百万円減少したこと、法人税等の支払額が34億20百万円あったことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、23億59百万円の減少(前年同期は11億91百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億87百万円あり、また、定期預金が21億29百万円増加したことによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、2億91百万円の減少(前年同期は11億49百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が2億15百万円あったことによります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	14,689,921	72.2
冷凍機(千円)	3,192,058	71.5
工事・その他(千円)	13,469,588	84.4
合計(千円)	31,351,568	76.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	14,970,640	73.6
冷凍機(千円)	3,230,720	71.7
工事・その他(千円)	13,533,147	84.6
合計(千円)	31,734,509	77.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	21,552,611	52.8	14,397,807	45.4

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等、困難な問題に直面しており、当社グループにとりましても引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、省エネを始めとする様々な顧客の要求に迅速に対応することが最も重要な課題であると認識しております。また、競合他社との激しい価格競争や、原材料の高騰に備え、生産性の向上、コストダウン並びに経費の削減に継続的に取り組み、収益力の向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は円安などにより値上げも予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3)個人消費の動向

個人消費に不透明感が残っており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当期は研究開発費として238百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

### <主な研究開発>

日本

#### (1) 省エネ新型リーチインショーケースの開発

スーパーマーケット向けに、扉開閉時の外気侵入を抑える工夫を施し冷却機構も見直すことで、従来タイプより10%以上の省エネを実現した新型リーチインケースを開発し、市場投入を開始しました。

この新型リーチインショーケースでは、奥行きを厚型・薄型、全高も多段型・セミハイ型をシリーズ化し、様々な規模の店舗に対応できるようにしています。

陳列商品に合わせ、棚を容易に調整できるよう専用棚を採用したことも、このショーケースの特徴です。

#### (2) 新型チルドショーケースの開発

コンビニエンスストア向けに、陳列商品の増加に対応するため、開口を広げ、棚段数を増やしたオープン多段ショーケースを開発し、市場に投入しました。

この新型ショーケースでは、エアカーテンを強化したことで、開口が広くなったにもかかわらず、従来の同型のショーケースと比べ、約5%の省エネを達成しました。

#### (3) ショーケース照明のLED化推進

照明による庫内熱負荷を減らし省エネを図るために、従来からの白色系LED照明の他に、精肉・鮮魚が映える赤味を加えた光色の生鮮用LED照明を開発し、その種類も増やし色合いを選択できるようにしました。

これにより、陳列商品毎に最適な色のLED照明を選べるようになりました。

新店だけでなく、既存店舗のショーケースにもLED照明を容易に装着できるように工夫し、お客様の要望に対応しています。

中国

#### (1) コンビニエンスストア向けショーケースの開発

コンビニエンスストア向けに、冷蔵多段ショーケース、冷凍機内蔵型アイスクリーム用コンビケース、中温リーチインケースの3機種を開発し市場に投入しました。

#### (2) コストダウンを目的とした新型マルチ冷凍機ユニットの開発

従来の4台マルチ冷凍機ユニット並びに3台マルチ冷凍機ユニットを、大型馬力圧縮機2台を搭載した新型マルチ冷凍機ユニットに変更しました。

#### (3) コストダウンを目的とした大型空冷コンデンサーの開発

従来は大出力冷凍機ユニット1台に対し2台の空冷コンデンサーを使用していましたが、大出力冷凍機ユニットでも1台の空冷コンデンサーで放熱ができるようになりました。

#### (4) 特殊ケースの開発

客先の要求により、奥行きが従来のもより薄型のショーケース、また、店舗の形状に合わせた曲がりショーケースを開発し市場に投入しました。

### <その他の研究開発>

#### (1) 低温アイランドショーケースの引戸取り付け対応

既存店ショーケースの省エネ化を図るため、アイランド型オープンショーケースに引戸を取り付け、運転制御を変更する提案を行い、実際に店舗で改造施工する例が増えてきました。

引戸を取り付けて運転制御を見直すことで、約30%の省エネ効果が得られます。

#### (2) R410A冷媒化の推進

温暖化係数が、R404A冷媒の約半分のR410A冷媒を使用した冷凍機システムを積極的に新店に提案、施工実績を増やしました。

節電に貢献するばかりか、冷媒充填量の低減にも役立っています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしがって継続的に厳格な処理を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は317億34百万円、経常利益は38億44百万円、当期純利益は23億60百万円となり、前連結会計年度に比較して減収減益となりました。売上については、スーパーマーケット向けは堅調でしたが、物流センター等の大型物件向けは低調に推移しました。一方、コンビニエンス・ストア向けは好調に推移しましたが昨年の実績には及びませんでした。一方、中国子会社については、アジア向け輸出は依然厳しい状況が続いています。中国国内向け販売は、年度末に向けて持ち直してきましたが、依然として顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店が低調なため厳しい状況が続きました。

利益の面では、販売費及び一般管理費を抑えることができましたが、売上の減少もあり、減益を余儀なくされました。

#### 売上高の分析

国内では、物流センター等の大型物件の売上は低調でしたが、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けが好調でした。その結果、昨年の業績には及ばないものの売上高は前年同期比23.7%減の291億53百万円となりました。一方、中国の連結子会社の売上高は、中国国内向け販売は年度末に向けて持ち直してきましたが、輸出は引き続き厳しい状況が続き、前年同期比2.3%減の27億6百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、売上高の減少、また比較的施工工事などを伴う売上が多かったこともあり、前連結会計年度より3.3ポイント高い81.6%となりました。販売費及び一般管理費はアフタサービス関連の費用や建物の修繕費用を抑制できた結果、前連結会計年度より5億39百万円減少し20億83百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は売上高の減少等により、前連結会計年度より24億57百万円減少し、37億63百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より3百万円増加し94百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比較して6百万円増加し14百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は売上高の減少等により、前連結会計年度より24億59百万円減少し、38億44百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益及び損失は、固定資産除却損が前連結会計年度より11百万円減少し、利益純額として前連結会計年度より4百万円増加し 4百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より12億92百万円減少し、23億60百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較して26億67百万円減少して343億47百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は293億5百万円となり前連結会計年度末に比較して28億81百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末比21億68百万円減少したこと、さらに受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比7億57百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は50億41百万円となり前連結会計年度末に比較して2億14百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が3億28百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は前連結会計年度末に比較して55億70百万円減少して83億30百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比24億66百万円減少したこと、さらに未払法人税等が前連結会計年度末比20億32百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は前連結会計年度末に比較して32百万円減少して31億11百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は前連結会計年度末に比較して29億36百万円増加して229億5百万円(少数株主持分14億26百万円を含む。)となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末に比較して21億44百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は130百万円であり、主として生産設備、ソフトウェアの更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。（平成25年12月31日現在）

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造・管 理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	282,475	424	217,194 (1,047)	13,279	513,374	147 (16)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	製造設備 (製造部門)	290,169	282,832	602,515 (84,675)	13,611	1,189,128	231 (60)
大阪支店ほか 5営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造設備 (営業部門) (製造部門)	5,943	0	71,444 (2,614)	2,036	79,424	29 (1)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈 川県横浜市 旭区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	67,345	-	109,600 (863)	1,350	178,296	41 (2)
(株)中野冷機千葉	本社(千葉 県千葉市若 葉区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業設備 (営業部門)	-	-	- (-)	22	22	1 (-)
(株)中野冷機茨城	本社(茨城 県水戸市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	49	49	7 (-)
(株)中野冷機東北	本社(岩手 県盛岡市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	138	138	3 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分冷機株	本社(大分 県大分市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	10,704	0	105,900 (2,068)	6,117	122,721	17 (3)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野冷 機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業・製造・ 管理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	224,160	207,226	- (-)	13,151	444,539	186 (36)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用権(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は291,493千円であります。
4. 上記の他、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)
㈱中野冷機神奈川	本社(神奈川県横浜市旭区)	車両運搬具	2	60	1,212

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注) 無償交付による株式分割(1:1.1)



(6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	80	33	1	491	625	-
所有株式数(単元)	-	8,353	68	27,679	6,820	2	46,558	89,480	6,000
所有株式数の割合(%)	-	9.34	0.08	30.93	7.62	0.00	52.03	100.0	-

(注) 自己株式1,742,341株は、「個人その他」に17,423単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,742	19.46
中野興産(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,143	12.77
(株)中野	東京都港区芝浦2-15-4	1,000	11.17
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	357	3.99
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	273	3.06
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	226	2.53
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	173	1.94
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	イギリス ロンドン	156	1.75
計	-	5,676	63.39

(注) 1. 中野冷機株式会社の所有株式数1,742千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。

2. 株式会社中野は、当社のその他関係会社である中野興産株式会社が平成25年8月1日に新設分割によって設立したものであり、当社普通株式1,000千株を承継したことにより、主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,700	72,057	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,057	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,300	-	1,742,300	19.46
計	-	1,742,300	-	1,742,300	19.46

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	237,632
当期間における取得自己株式	80	181,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,742,341	-	1,742,421	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は普通株式1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円、特別配当18円とし、合わせて1株につき30円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年3月28日定時株主総会決議	216,349	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	946	1,123	1,240	1,880	2,199
最低(円)	700	846	990	981	1,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,000	1,950	2,199	2,020	2,040	2,050
最低(円)	1,700	1,855	1,810	1,910	1,930	1,880

(注) 平成25年7月の最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以外の最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	75
代表取締役 専務	営業部門統括	森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成13年4月 第二営業部長 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城代表取締役社長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 平成19年7月 第二営業部門担当 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成20年1月 当社営業部門統括(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任(現任) 平成24年3月 当社専務取締役就任 平成26年3月 代表取締役専務就任(現任)	同上	2
常務取締役	海外事業部長	須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 平成11年1月 海外事業部副部長 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現上海海立中野冷機有限公司)副総経理(現任) 平成26年3月 海外事業部長(現任)	同上	3
常務取締役	製造部門担当	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年1月 結城技術部長 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社高橋冷凍機製作所取締役就任	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長 冷熱エンジニアリング部長 購買部長	佐山 利夫	昭和31年2月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長兼内部監査室長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成16年3月 当社常務取締役就任 平成16年4月 購買・冷熱部門担当 平成17年7月 株式会社中野冷機東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城監査役就任 平成19年1月 当社冷熱システム部長 平成20年1月 取締役就任 平成22年1月 経営企画室長(現任) 平成22年1月 購買部長(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任) 平成25年3月 冷熱エンジニアリング部長(現任)	1	4
常務取締役	開発室長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 技術部門担当 平成20年1月 経営企画室長 平成20年1月 技術・購買部門担当 平成20年1月 結城開発室長 平成20年1月 購買部長 平成24年1月 開発室長(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任)	同上	1
取締役	総務部長	藤 真智	昭和29年5月29日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年1月 株式会社UFJホールディングス(現株式会社三菱UFJファイナンスグループ)コンプライアンス統括部長 平成17年4月 UFJスタッフサービス株式会社(現三菱UFJスタッフサービス株式会社)取締役研修指導部長 平成19年12月 当社入社 平成19年12月 総務部長(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任(現任) 平成22年3月 当社取締役就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任(現任)	同上	0
取締役	生産性改善室長	森田 敏之	昭和30年5月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成22年1月 生産性改善室長(現任) 平成24年3月 取締役就任(現任)	同上	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	柳 健二	昭和35年2月15日生	昭和59年10月 当社入社 平成22年1月 第一営業部長 平成23年3月 第一営業部長兼第二営業部長 平成24年3月 取締役就任(現任) 平成25年3月 営業部長(現任)	1	0
取締役	管理部門長 経理部長	渡辺 基二	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年10月 株式会社中野冷機東北監査役就任 平成19年10月 大分冷機株式会社監査役就任 平成23年3月 経理部長(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 平成25年3月 管理部門長(現任)	同上	6
常勤監査役		勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 常勤監査役就任(現任)	2	6
監査役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社特別顧問並びに味の素株式会社人事部顧問就任 平成18年3月 常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所設立同代表(現任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所 平成21年3月 監査役就任(現任) 平成22年4月 山田法律事務所設立同代表(現任)	同上	-
計						116

(注) 監査役大河通夫、伊藤和夫及び山田攝子は、社外監査役であります。

1. 平成26年3月28日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成23年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制（人員は平成26年3月28日現在）

#### イ．企業統治の体制の概要

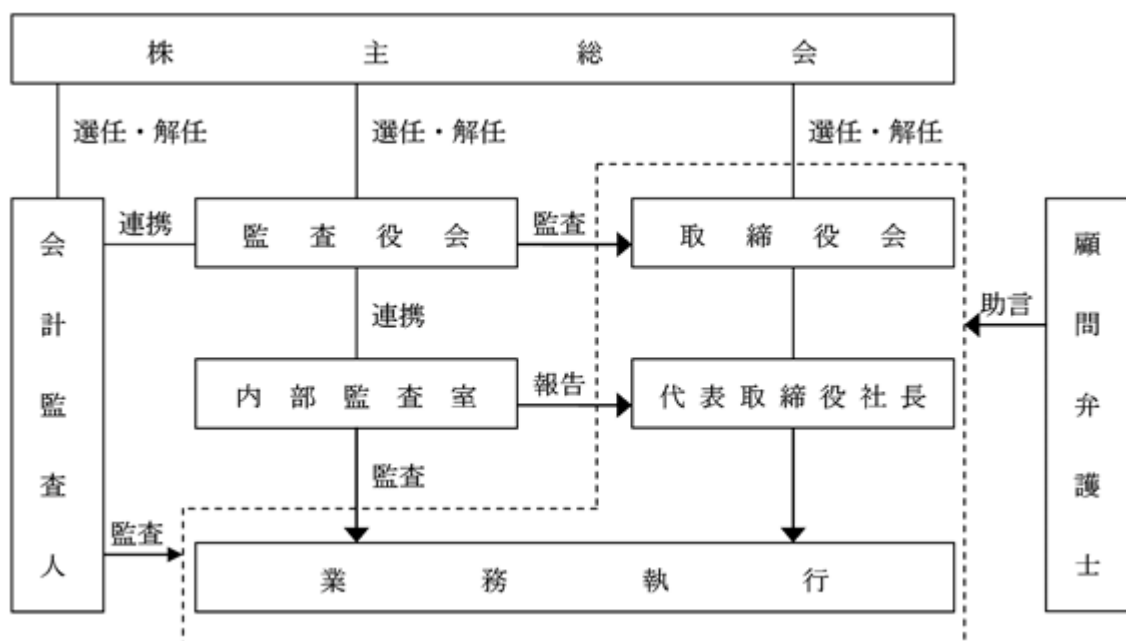
当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は10名で構成され、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。

監査役会は4名で構成され、内3名は社外監査役であります。取締役会への出席、並びに関係書類の閲覧等により取締役の業務執行を監督しております。

なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士からは経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、平成18年5月26日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。

具体的な取り組みといたしましては、重要事項の決定に関しては、取締役会への付議事項を定め、取締役会に付議・報告を行うこととしております。また、日常の業務執行に関しては、職務権限や業務分掌に係る社内諸規定を整備し、業務執行における意思決定者と対象範囲を定めております。

また、業績進捗状況の把握、情報の共有等を目的として、取締役及び部門責任者による会議を定期的開催することにより、各レベルの責任者が適切な意思決定が行える環境の構築に努めております。

運用状況につきましては、経営による監督機能である内部監査室による監査と、業務執行機関から独立した立場での監査である監査役による監査及び会計監査人による会計監査を受けております。



また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「財務報告の作成に係る統制活動に関する基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価並びにその報告に係る体制の充実に努めております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行過程における法的なリスク等当社を取り巻く様々なリスクや、コンプライアンスに係る事項に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることのできる体制を設け、法令遵守に努めております。

内部監査室及び監査役監査の状況（人員は平成26年3月28日現在）

内部監査室と監査役会とが連携して社内各部署の監査を実施しております。

内部監査は、社長直轄の内部監査室（2名）が内部監査規定に基づき、当社各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門等へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は4名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じ関係取締役の説明を求め、また往査を含めた調査を実施しております。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施します。

さらに、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

なお、常勤監査役勅使河原清は、当社の経理部に昭和44年3月から平成12年3月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役伊藤和夫は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役（人員は平成26年3月28日現在）

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

当社は、提出日現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。社外取締役を選任していない理由は「企業統治の体制」の「ロ. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。社外監査役3名はそれぞれ、他社の代表取締役を経験した者、税理士資格を有している者、弁護士資格を有している者であり、相当程度の知見を有しております。また、当社との間に特記すべき人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の選任状況について、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有していると判断しており、社外からの客観的な立場から監査ができるものと判断しております。社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性、透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が本来果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

なお、当社は東京証券取引所に対し、大河通夫監査役を独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	161,244	136,310	-	-	24,934	12
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等の額を決定する方針については、各役員の業務内容、業績評価、会社業績等を総合的に考慮して適正に反映させております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

24銘柄 貸借対照表計上額 1,445,519千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	82,625	201,358	企業間取引の強化及び円滑化
(株)丸久	212,817	174,084	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	166,395	164,897	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	87,500	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	45,062	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	42,130	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	35,671	35,207	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	42,507	32,560	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	36,780	30,381	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	22,700	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	20,284	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	18,679	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	12,340	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	8,454	企業間取引の強化及び円滑化
J.フロントリテイリング(株)	10,649	5,079	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	4,635	企業間取引の強化及び円滑化
(株)白青舎	12,000	3,660	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カスミ	4,651	2,539	企業間取引の強化及び円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,153	347,581	企業間取引の強化及び円滑化
(株)丸久	213,536	210,760	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	167,782	167,614	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	154,750	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	61,183	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	37,952	54,082	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	41,694	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	38,473	38,434	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	43,842	38,011	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	30,536	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	26,300	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	18,400	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	17,944	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	9,580	企業間取引の強化及び円滑化
J.フロントリテイリング(株)	11,250	8,955	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	6,426	企業間取引の強化及び円滑化
(株)白青舎	12,000	3,936	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カスミ	5,714	3,714	企業間取引の強化及び円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

##### イ．業務を執行した公認会計士の氏名

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸

指定有限責任社員 業務執行社員 土居 一彦

##### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 11名

#### 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800	-	25,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,800	-	25,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する工数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについては、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,003,306	21,834,788
受取手形及び売掛金	5,385,734	4,627,812
電子記録債権	70,743	325,449
商品及び製品	1,060,202	998,239
仕掛品	354,717	292,716
原材料及び貯蔵品	828,999	735,613
繰延税金資産	398,174	115,643
その他	92,790	381,081
貸倒引当金	6,740	5,376
流動資産合計	32,187,928	29,305,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,883,176	1 4,147,881
減価償却累計額	2,927,252	3,267,082
建物及び構築物(純額)	955,923	880,799
機械装置及び運搬具	2,584,698	2,838,717
減価償却累計額	2,069,259	2,348,234
機械装置及び運搬具(純額)	515,439	490,483
土地	1 1,106,654	1 1,106,654
建設仮勘定	-	17,180
その他	645,536	659,314
減価償却累計額	595,855	609,556
その他(純額)	49,680	49,757
有形固定資産合計	2,627,698	2,544,875
無形固定資産		
のれん	2,503	-
土地使用権	238,434	291,493
その他	19,737	67,370
無形固定資産合計	260,676	358,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,169	1,445,519
長期貸付金	6,184	-
長期前払費用	1,400	920
繰延税金資産	738,947	615,930
その他	115,172	124,766
貸倒引当金	40,320	49,222
投資その他の資産合計	1,938,554	2,137,913
固定資産合計	4,826,929	5,041,653
資産合計	37,014,857	34,347,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,063,797	6,597,603
短期借入金	1,250,000	1,250,000
未払費用	1,357,513	870,429
未払法人税等	2,118,312	85,981
未払消費税等	268,856	17,397
賞与引当金	73,891	71,253
製品保証引当金	383,210	96,840
その他	385,368	340,730
流動負債合計	13,900,950	8,330,236
固定負債		
繰延税金負債	4,746	5,493
退職給付引当金	2,503,623	2,456,393
役員退職慰労引当金	261,875	268,840
その他	374,535	381,137
固定負債合計	3,144,780	3,111,865
負債合計	17,045,731	11,442,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	18,760,168	20,904,441
自己株式	1,616,041	1,616,279
株主資本合計	18,488,836	20,632,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,161	450,915
為替換算調整勘定	68,542	394,892
その他の包括利益累計額合計	308,704	845,807
少数株主持分	1,171,585	1,426,839
純資産合計	19,969,126	22,905,518
負債純資産合計	37,014,857	34,347,620

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	40,851,168	31,734,509
売上原価	1 32,006,715	1 25,886,716
売上総利益	8,844,452	5,847,792
販売費及び一般管理費	1, 2 2,623,203	1, 2 2,083,826
営業利益	6,221,249	3,763,966
営業外収益		
受取利息	30,801	37,931
受取配当金	21,050	21,390
保険配当金	6,466	8,051
保険解約返戻金	3,124	-
仕入割引	6,359	5,019
補助金収入	4,803	2,946
受取地代家賃	3,071	2,831
為替差益	5,968	13,213
その他	9,357	3,536
営業外収益合計	91,004	94,919
営業外費用		
支払利息	7,070	6,962
売上割引	985	1,725
その他	-	5,615
営業外費用合計	8,056	14,303
経常利益	6,304,196	3,844,582
特別利益		
固定資産売却益	3 3,878	3 1,223
投資有価証券売却益	7,206	-
特別利益合計	11,085	1,223
特別損失		
固定資産売却損	4 2,223	4 3
固定資産除却損	4 15,921	4 4,575
減損損失	5 1,431	5 863
特別損失合計	19,576	5,442
税金等調整前当期純利益	6,295,706	3,840,363
法人税、住民税及び事業税	2,680,549	1,142,342
法人税等調整額	115,069	306,287
法人税等合計	2,565,479	1,448,630
少数株主損益調整前当期純利益	3,730,226	2,391,732
少数株主利益	76,617	31,106
当期純利益	3,653,609	2,360,626



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,730,226	2,391,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,591	210,753
為替換算調整勘定	231,485	626,270
その他の包括利益合計	283,077	837,023
包括利益	4,013,303	3,228,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,825,828	2,897,728
少数株主に係る包括利益	187,475	331,027

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	15,263,432	675,181	15,932,960
当期変動額					
剰余金の配当			156,873		156,873
当期純利益			3,653,609		3,653,609
自己株式の取得				940,860	940,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,496,735	940,860	2,555,875
当期末残高	822,650	522,058	18,760,168	1,616,041	18,488,836

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,569	52,084	136,485	1,035,848	17,105,294
当期変動額					
剰余金の配当					156,873
当期純利益					3,653,609
自己株式の取得					940,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,591	120,627	172,219	135,737	307,956
当期変動額合計	51,591	120,627	172,219	135,737	2,863,831
当期末残高	240,161	68,542	308,704	1,171,585	19,969,126

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	18,760,168	1,616,041	18,488,836
当期変動額					
剰余金の配当			216,353		216,353
当期純利益			2,360,626		2,360,626
自己株式の取得				237	237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,144,272	237	2,144,035
当期末残高	822,650	522,058	20,904,441	1,616,279	20,632,871

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,161	68,542	308,704	1,171,585	19,969,126
当期変動額					
剰余金の配当					216,353
当期純利益					2,360,626
自己株式の取得					237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,753	326,349	537,102	255,254	792,356
当期変動額合計	210,753	326,349	537,102	255,254	2,936,391
当期末残高	450,915	394,892	845,807	1,426,839	22,905,518

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,295,706	3,840,363
減価償却費	281,396	298,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,569	2,289
賞与引当金の増減額(は減少)	3,240	2,637
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,218	290,735
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,278	47,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,695	6,965
受取利息及び受取配当金	51,852	59,321
支払利息	7,070	6,962
固定資産売却損益(は益)	1,654	1,220
固定資産除却損	15,921	4,575
減損損失	1,431	863
投資有価証券売却損益(は益)	7,206	-
売上債権の増減額(は増加)	250,802	855,927
たな卸資産の増減額(は増加)	39,927	325,464
その他の資産の増減額(は増加)	193,711	19,641
仕入債務の増減額(は減少)	1,616,153	2,637,693
その他の負債の増減額(は減少)	227,484	488,172
その他	210,211	272,051
小計	9,058,047	1,518,149
利息及び配当金の受取額	51,049	60,923
利息の支払額	7,197	6,913
法人税等の支払額	1,360,370	3,420,845
災害損失の支払額	20,370	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,721,158	1,848,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	241,788	187,093
有形固定資産の売却による収入	13,025	1,592
無形固定資産の取得による支出	-	39,992
定期預金の増減額(は増加)	961,773	2,129,821
投資有価証券の取得による支出	22,828	10,912
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,840	-
貸付金の回収による収入	1,473	6,904
保険掛金解約による収入	2,158	-
差入保証金増減額(は減少)	75	514
保険積立金の積立による支出	823	134
ゴルフ会員権の取得による支出	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,641	2,359,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	940,860	237
配当金の支払額	156,580	215,686
少数株主への配当金の支払額	51,738	75,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,179	291,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,241	31,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,429,579	4,468,478
現金及び現金同等物の期首残高	10,512,343	15,941,923
現金及び現金同等物の期末残高	15,941,923	11,473,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

また、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息に関する会計処理

連結子会社6社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

##### 1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

##### 2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

##### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	99,909千円	76,132千円
土地	570,869	570,869
計	670,779	647,002

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	105,456千円	238,752千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
製品保証引当金繰入額	180,526千円	4,160千円
給料手当	845,649	790,345
賞与引当金繰入額	15,950	14,823
退職給付費用	32,836	44,638
役員退職慰労引当金繰入額	26,500	4,600
貸倒引当金繰入額	23,414	827

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	47千円	1,223千円
土地	3,830	-
計	3,878	1,223

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	317千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,758	3
有形固定資産の「その他」	147	-
計	2,223	3

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	14,661千円	2,319千円
機械装置及び運搬具	589	936
有形固定資産の「その他」	669	1,319
計	15,921	4,575



5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県下都賀郡岩舟町	遊休資産	土地	1,359
東京都港区	遊休資産	電話加入権	71

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,431千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	863

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（863千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,169千円	317,437千円
組替調整額	7,206	-
税効果調整前	70,962	317,437
税効果額	19,370	106,683
その他有価証券評価差額金	51,591	210,753
為替換算調整勘定：		
当期発生額	231,485	626,270
その他の包括利益合計	283,077	837,023

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,110,346	631,873	-	1,742,219
合計	1,110,346	631,873	-	1,742,219

(注) 普通株式の株式数の増加631,873株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加631,700株、単元未満株式の買取による増加173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353	利益剰余金	30	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,219	122	-	1,742,341
合計	1,742,219	122	-	1,742,341

（注）普通株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取による増加122株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	24,003,306千円	21,834,788千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	8,061,383	10,361,344
現金及び現金同等物	15,941,923	11,473,444

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25,869	25,566	303
合計	25,869	25,566	303

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,045	6,045	-
合計	6,045	6,045	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	303	-
1年超	-	-
合計	303	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	4,474	303
減価償却費相当額	4,474	303

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	10,699	11,955
1年超	13,399	19,189
合計	24,098	31,144

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約8ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,003,306	24,003,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,385,734		
(3) 電子記録債権	70,743		
貸倒引当金(*1)	6,740		
	5,449,737	5,449,737	-
(4) 投資有価証券	911,556	911,556	-
資産計	30,364,600	30,364,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,063,797	9,063,797	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	2,118,312	2,118,312	-
負債計	11,432,110	11,432,110	-

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,834,788	21,834,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,627,812		
(3) 電子記録債権	325,449		
貸倒引当金(*1)	5,376		
	4,947,885	4,947,885	-
(4) 投資有価証券	1,239,905	1,239,905	-
資産計	28,022,579	28,022,579	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,597,603	6,597,603	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	85,981	85,981	-
負債計	6,933,584	6,933,584	-

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	205,613	205,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,003,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,385,734	-	-	-
電子記録債権	70,743	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	29,459,784	-	-	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,834,788	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,627,812	-	-	-
電子記録債権	325,449	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	26,788,050	-	-	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	911,556	554,074	357,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	911,556	554,074	357,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		911,556	554,074	357,481

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,198,211	520,752	677,459
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,198,211	520,752	677,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,694	44,234	2,540
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,694	44,234	2,540
合計		1,239,905	564,986	674,918

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24,840	7,206	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,840	7,206	-

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職一時金制度のみ採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,503,623	2,456,393
(2) 退職給付引当金(千円)	2,503,623	2,456,393

(注) (株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	163,602	182,107
(1) 勤務費用(千円)	121,688	118,686
(2) 利息費用(千円)	37,160	35,021
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,752	28,399

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1.4%	1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生年度に一括処理をしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	145,774千円	753千円
製品保証引当金否認	141,859	35,165
その他	119,415	82,569
繰延税金資産(流動)合計	407,049	118,488
繰延税金負債(流動)		
在外連結子会社未分配利益	8,875	2,723
その他	-	227
繰延税金負債(流動)合計	8,875	2,950
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	900,066	879,927
役員退職慰労引当金否認	93,332	95,814
有価証券評価損否認	20,424	20,175
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
固定資産評価損否認	61,765	61,516
その他	9,848	11,177
繰延税金資産(固定)小計	1,099,672	1,082,847
評価性引当額	159,994	162,784
繰延税金資産(固定)合計	939,677	920,062
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	82,583	80,127
その他有価証券評価差額金	117,319	224,003
子会社取得時土地評価差額	5,573	5,573
繰延税金負債(固定)合計	205,475	309,704
繰延税金資産の純額	1,132,376	725,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	20,349,780	4,506,598	15,994,789	40,851,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,211,761	415,937	2,627,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	21,552,611	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,970,640	3,230,720	13,533,147	31,734,509

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,087,191	457,684	2,544,875

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	14,397,807	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,606円50銭	1株当たり純資産額	2,978円33銭
1株当たり当期純利益金額	488円77銭	1株当たり当期純利益金額	327円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	3,653,609	2,360,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,653,609	2,360,626
期中平均株式数(株)	7,475,069	7,211,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 (注)2	371,045	377,647	1.3	-
合計	621,045	627,647	-	-

(注)1.平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債は預り保証金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,648,291	16,624,291	24,198,316	31,734,509
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,190,055	2,384,753	3,186,064	3,840,363
四半期(当期)純利益金額 (千円)	715,262	1,453,522	1,939,321	2,360,626
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	99.18	201.55	268.91	327.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.18	102.37	67.36	58.42



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,358,781	20,033,779
受取手形	625,180	439,198
電子記録債権	70,743	313,104
売掛金	3,386,447	2,479,060
商品及び製品	774,225	598,522
仕掛品	320,670	274,945
原材料及び貯蔵品	660,575	546,954
前渡金	-	5,428
前払費用	26,359	26,814
未収入金	61,869	306,544
繰延税金資産	346,790	91,161
その他	3,932	7,082
貸倒引当金	6,531	5,170
流動資産合計	28,629,044	25,117,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,464,650	1 2,442,607
減価償却累計額	1,834,968	1,880,988
建物(純額)	629,682	561,619
構築物	160,301	160,799
減価償却累計額	142,033	143,830
構築物(純額)	18,268	16,969
機械及び装置	1,574,689	1,576,443
減価償却累計額	1,244,132	1,299,896
機械及び装置(純額)	330,557	276,546
車両運搬具	62,965	65,945
減価償却累計額	54,613	59,236
車両運搬具(純額)	8,352	6,709
工具、器具及び備品	527,099	525,457
減価償却累計額	497,970	496,529
工具、器具及び備品(純額)	29,129	28,927
土地	1 891,154	1 891,154
建設仮勘定	-	4,035
有形固定資産合計	1,907,143	1,785,962
無形固定資産		
のれん	2,503	-
ソフトウェア	11,927	60,644
その他	6,071	5,207
無形固定資産合計	20,503	65,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,117,169	1,445,519
関係会社株式	472,058	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	6,184	-
長期前払費用	1,400	920
繰延税金資産	730,935	607,506
差入保証金	45,989	46,415
破産更生債権等	861	-
貸倒引当金	817	-
投資その他の資産合計	3,290,496	3,489,136
固定資産合計	5,218,142	5,340,951
資産合計	33,847,186	30,458,376
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	489,841	138,455
買掛金	2,811,250	2,577,315
短期借入金	1,250,000	1,250,000
未払金	153,844	77,036
未払費用	1,151,419	743,846
未払法人税等	2,031,195	73,727
未払消費税等	253,018	8,693
前受金	31,542	47,903
預り金	132,713	119,150
賞与引当金	65,404	63,000
製品保証引当金	366,703	89,696
その他	6,130	5,994
流動負債合計	13,044,317	7,387,821
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,501,503	2,453,453
役員退職慰労引当金	261,875	268,840
長期預り保証金	374,145	380,747
固定負債合計	3,137,524	3,103,041
負債合計	16,181,842	10,490,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	147,899	143,895
別途積立金	13,364,000	16,364,000
繰越利益剰余金	3,978,953	3,074,609
利益剰余金合計	17,696,515	19,788,168
自己株式	1,616,041	1,616,279
株主資本合計	17,425,182	19,516,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,161	450,915
評価・換算差額等合計	240,161	450,915
純資産合計	17,665,344	19,967,512
負債純資産合計	33,847,186	30,458,376

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	37,910,150	28,856,477
売上原価		
製品期首たな卸高	728,031	774,225
当期製品製造原価	1 29,883,615	1 23,501,710
合計	30,611,646	24,275,935
製品期末たな卸高	774,225	598,522
製品売上原価	29,837,421	23,677,412
売上総利益	8,072,728	5,179,064
販売費及び一般管理費		
販売費	2 555,575	2 260,291
一般管理費	1, 2 1,613,268	1, 2 1,355,237
販売費及び一般管理費合計	2,168,844	1,615,529
営業利益	5,903,884	3,563,534
営業外収益		
受取利息	11,855	9,807
受取配当金	3 77,243	3 103,735
仕入割引	6,359	5,019
保険配当金	6,009	7,437
受取地代家賃	3 4,075	3 3,835
為替差益	-	4,374
雑収入	3 6,770	3 6,799
営業外収益合計	112,313	141,010
営業外費用		
支払利息	7,070	6,962
売上割引	985	1,725
為替差損	2,025	-
営業外費用合計	10,081	8,687
経常利益	6,006,116	3,695,857
特別利益		
固定資産売却益	4 3,878	-
投資有価証券売却益	7,206	-
特別利益合計	11,085	-
特別損失		
固定資産売却損	4 1,793	-
固定資産除却損	4 15,346	4 3,184
減損損失	5 1,431	5 863
特別損失合計	18,570	4,048
税引前当期純利益	5,998,631	3,691,809
法人税、住民税及び事業税	2,550,150	1,111,428
法人税等調整額	85,591	272,374
法人税等合計	2,464,558	1,383,803
当期純利益	3,534,072	2,308,006

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	15,355,835	50.9	11,127,446	46.8
労務費		3,298,369	10.9	2,984,446	12.6
経費		11,509,452	38.2	9,635,851	40.6
当期総製造費用		30,163,657	100.0	23,747,744	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	305,688		320,670	
合計		30,469,346		24,068,415	
他勘定振替高		265,060		291,759	
期末仕掛品たな卸高		320,670		274,945	
当期製品製造原価		29,883,615		23,501,710	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																																
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>162,783千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>9,573,828千円</td> </tr> <tr> <td>工事経費</td> <td>82,970千円</td> </tr> <tr> <td>搬入費</td> <td>927,973千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>59,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,552千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>264,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>77千円</td> </tr> </table>	外注加工費	162,783千円	外注工事費	9,573,828千円	工事経費	82,970千円	搬入費	927,973千円	水道光熱費	59,517千円	減価償却費	174,552千円	販売費及び一般管理費	264,983千円	固定資産	77千円	<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>159,605千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>8,020,078千円</td> </tr> <tr> <td>工事経費</td> <td>86,479千円</td> </tr> <tr> <td>搬入費</td> <td>731,633千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,397千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>290,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,526千円</td> </tr> </table>	外注加工費	159,605千円	外注工事費	8,020,078千円	工事経費	86,479千円	搬入費	731,633千円	水道光熱費	63,385千円	減価償却費	166,397千円	販売費及び一般管理費	290,233千円	固定資産	1,526千円
外注加工費	162,783千円																																
外注工事費	9,573,828千円																																
工事経費	82,970千円																																
搬入費	927,973千円																																
水道光熱費	59,517千円																																
減価償却費	174,552千円																																
販売費及び一般管理費	264,983千円																																
固定資産	77千円																																
外注加工費	159,605千円																																
外注工事費	8,020,078千円																																
工事経費	86,479千円																																
搬入費	731,633千円																																
水道光熱費	63,385千円																																
減価償却費	166,397千円																																
販売費及び一般管理費	290,233千円																																
固定資産	1,526千円																																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	151,924	12,164,000	1,797,729	14,319,316
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					4,024		4,024	-
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	-
剰余金の配当							156,873	156,873
当期純利益							3,534,072	3,534,072
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,024	1,200,000	2,181,223	3,377,199
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	147,899	13,364,000	3,978,953	17,696,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	675,181	14,988,843	188,569	188,569	15,177,413
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		156,873			156,873
当期純利益		3,534,072			3,534,072
自己株式の取得	940,860	940,860			940,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,591	51,591	51,591
当期変動額合計	940,860	2,436,338	51,591	51,591	2,487,930
当期末残高	1,616,041	17,425,182	240,161	240,161	17,665,344

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	147,899	13,364,000	3,978,953	17,696,515
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					4,004		4,004	-
別途積立金の積立						3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当							216,353	216,353
当期純利益							2,308,006	2,308,006
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,004	3,000,000	904,343	2,091,652
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,895	16,364,000	3,074,609	19,788,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,616,041	17,425,182	240,161	240,161	17,665,344
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		216,353			216,353
当期純利益		2,308,006			2,308,006
自己株式の取得	237	237			237
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			210,753	210,753	210,753
当期変動額合計	237	2,091,414	210,753	210,753	2,302,168
当期末残高	1,616,279	19,516,597	450,915	450,915	19,967,512

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。



5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた65,802千円は、「未収入金」61,869千円、「その他」3,932千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	99,909千円	76,132千円
土地	570,869	570,869
合計	670,779	647,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
買掛金	356,465千円	374,784千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	66,306千円	84,341千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
荷造運賃	273,114千円	216,816千円
製品保証引当金繰入額	163,477	1,993
広告宣伝費	9,374	7,710
貸倒引当金繰入額	230	1,391

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	141,546千円	148,910千円
給料手当	684,275	609,552
賞与引当金繰入額	14,562	13,510
退職給付費用	32,836	44,638
役員退職慰労引当金繰入額	26,500	27,300
福利厚生費	124,084	117,646
減価償却費	30,400	32,629

3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	56,297千円	82,450千円
受取地代家賃	2,459	2,659
雑収入	3,000	3,000

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	47千円	- 千円
土地	3,830	-
合計	3,878	-

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物	317千円	- 千円
機械及び装置	1,475	-
合計	1,793	-

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物	14,661千円	2,066千円
構築物	-	135
機械及び装置	297	689
車両運搬具	21	0
工具、器具及び備品	366	291
合計	15,346	3,184

#### 5. 減損損失

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県下都賀郡岩舟町	遊休資産	土地	1,359
東京都港区	遊休資産	電話加入権	71

当社は、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,431千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	遊休資産	電話加入権	863

当社は、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(863千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,110,346	631,873	-	1,742,219
合計	1,110,346	631,873	-	1,742,219

(注)普通株式の株式数の増加631,873株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加631,700株、単元未満株式の買取による増加173株であります。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,742,219	122	-	1,742,341
合計	1,742,219	122	-	1,742,341

(注)普通株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取による増加122株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	139,383千円	34,093千円
退職給付引当金否認	899,300	878,867
役員退職慰労引当金否認	93,332	95,814
有価証券評価損否認	20,424	20,175
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
未払事業税否認	139,157	-
固定資産評価損否認	61,765	61,344
その他	69,852	60,881
繰延税金資産小計	1,437,451	1,165,412
評価性引当額	159,822	162,613
繰延税金資産合計	1,277,629	1,002,799
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	82,583	80,127
その他有価証券評価差額金	117,319	224,003
繰延税金負債合計	199,902	304,131
繰延税金資産の純額	1,077,726	698,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,449円51銭	1株当たり純資産額	2,768円78銭
1株当たり当期純利益金額	472円78銭	1株当たり当期純利益金額	320円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	3,534,072	2,308,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,534,072	2,308,006
期中平均株式数(株)	7,475,069	7,211,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,153	347,581
		(株)丸久	213,536	210,760
		(株)いなげや	167,782	167,614
		東海旅客鉄道(株)	12,500	154,750
		ヤマザキ・シー・エー(株)	1,500	154,363
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	61,183
		イオン(株)	37,952	54,082
		(株)オリンピック	55,224	41,694
		(株)ヒューテックノオリン	38,473	38,434
		京浜急行電鉄(株)	43,842	38,011
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	30,536
		(株)シジシーショップ	600	30,000
		北雄ラッキー(株)	50,000	26,300
		(株)ベルク	10,000	18,400
		(株)マミーマート	11,660	17,944
		ミニストップ(株)	5,831	9,580
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	9,950
		J. フロントリテイリング(株)	11,250	8,955
		サンライズ工業(株)	17,600	8,800
		その他5銘柄	28,715	16,576
		小計	1,101,972	1,445,519
		計	1,101,972	1,445,519



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,464,650	1,321	23,365	2,442,607	1,880,988	68,251	561,619
構築物	160,301	876	378	160,799	143,830	2,146	16,969
機械及び装置	1,574,689	36,150	34,396	1,576,443	1,299,896	89,470	276,546
車両運搬具	62,965	3,610	630	65,945	59,236	5,251	6,709
工具、器具及び備品	527,099	21,985	23,626	525,457	496,529	21,894	28,927
土地	891,154	-	-	891,154	-	-	891,154
建設仮勘定	-	4,035	-	4,035	-	-	4,035
有形固定資産計	5,680,861	67,979	82,396	5,666,443	3,880,480	187,015	1,785,962
無形固定資産							
のれん	-	-	-	13,771	13,771	2,503	-
ソフトウェア	-	-	-	104,244	43,599	9,507	60,644
その他	-	-	-	5,207	-	-	5,207
無形固定資産計	-	-	-	123,223	57,371	12,011	65,852
長期前払費用	9,600	-	-	9,600	8,680	480	920

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,349	5,170	788	6,561	5,170
賞与引当金	65,404	63,000	65,404	-	63,000
製品保証引当金	366,703	60,273	279,000	58,279	89,696
役員退職慰労引当金	261,875	27,300	20,334	-	268,840

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	5,804
預金	
当座預金	2,335,541
普通預金	8,142,432
定期預金	9,550,000
小計	20,027,974
合計	20,033,779

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)宮本冷機	67,659
(株)中冷	51,999
(株)フジタ	48,620
イオン九州(株)	41,895
五洋建設(株)	37,850
その他	191,174
合計	439,198

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月	38,818
平成26年1月	93,541
" 2月	140,141
" 3月	72,399
" 4月	77,539
" 5月	8,379
" 6月以降	8,379
合計	439,198

八．電子記録債権  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大和ハウス工業(株)	300,321
ワタレイ(株)	9,523
(株)コスモ熱学	2,149
(株)ユアテック	1,110
合計	313,104

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成26年 1 月	189,613
平成26年 2 月	118,669
平成26年 3 月	4,821
合計	313,104

二．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,121,056
サミット(株)	199,234
(株)イトーヨーカ堂	133,765
(株)ダイエー	92,737
ミニストップ(株)	89,624
その他	842,640
合計	2,479,060

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,386,447	30,298,466	31,205,853	2,479,060	92.6	35.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
ショーケース	539,023
冷凍機	59,499
合計	598,522

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
ショーケース	209,083
冷凍機	29
工事・その他	65,831
合計	274,945

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
鋼板・板金部材	91,290
断熱樹脂部材	17,504
電気部材	172,217
ガラス部材	32,397
圧縮機器	133,148
その他組立部材	100,395
合計	546,954

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
京セラ(株)	30,961
ヤマザキ・シー・エー(株)	23,241
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	11,704
(株)ミズタ	9,891
(株)マルゼン	9,450
その他	53,207
合計	138,455

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年12月	25,348
平成26年1月	30,790
" 2月	23,361
" 3月	28,258
" 4月	30,696
合計	138,455

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
みずほファクター(株)	4,578,102
日軽パネルシステム(株)	81,695
日立アプライアンス(株)	75,559
(株)中野冷機神奈川	53,128
サンライズ工業(株)	45,925
その他	935,904
合計	5,770,315

固定負債

イ．退職給付引当金

内訳	金額（千円）
退職給付債務	2,453,453

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.nakano-reiki.com/">http://www.nakano-reiki.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 公告掲載方法において、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月28日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 3月28日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。